



2023年7月28日

各位

会社名 株式会社 明電舎
代表者名 代表取締役 執行役員社長 井上 晃夫
(コード：6508 東証プライム、名証プレミア)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション推進部長
望月 隆志
(TEL. 03-6420-8100)

連結子会社である明電商事株式会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、連結子会社である明電商事株式会社（以下、明電商事）を下記のとおり吸収合併することを決定しましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は当社 100%出資の連結子会社を対象とする簡易合併・略式合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

当社は「中期経営計画 2024」（※1）で掲げる『質の高い』成長の実現を目指して、強固な経営基盤の構築を進めております。

この達成に向けて、更なる販売体制の強化ならびに経営資源の集中・効率化が不可欠と判断し、当社の販売子会社である明電商事を吸収合併し、機能を統合することといたしました。

なお、本合併と同時に、明電商事の ICT 関連事業については会社分割を行い、当社 100%子会社で ICT 関連事業を担当する明電システムソリューション株式会社に集約いたします。

（※1）2022年5月13日付の開示資料「中期経営計画 2024 アップデート」をご参照ください。

2. 合併の要旨

（1）合併の日程

合併決議取締役会	2023年7月28日
合併契約締結	2023年7月28日
合併の予定日（効力発生日）	2024年1月1日

（注）本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、明電商事においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併に該当するため、それぞれの合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行います。

（2）合併方法

当社を存続会社とする吸収合併で、本合併により明電商事は解散いたします。

（3）合併に係る割当の内容

当社完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

（4）合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社 (2023年3月31日現在)	消滅会社 (2023年3月31日現在)
(1) 名称	株式会社明電舎	明電商事株式会社
(2) 所在地	東京都品川区大崎二丁目1番1号	東京都品川区大崎二丁目8番1号
(3) 代表者の役職・氏名	執行役員社長 三井田 健 (※2)	取締役社長 脇野 敬
(4) 事業内容	発・変電システム、送・配電システム、電鉄システム、水処理・水系運用システム、電動力応用システム、産業用プロセス制御管理・ネットワークシステム、ダイナモメータシステム、ロジスティクスシステムなどの開発、生産、販売、サービス	電気機器・電子機器等の販売
(5) 資本金	170億7000万円	3億円
(6) 設立年月日	1917年6月1日	1987年7月1日
(7) 発行済株式数	45,527,540株	600,000株
(8) 決算期	3月	3月
(9) 従業員数	(連結) 9,816名 (単体) 4,039名	84名
(10) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 12.45% 住友電気工業(株) 5.80% (株)三井住友銀行 4.94%	株明電舎 100%
(11) 直前事業年度の経営成績及び財政状態	2023年3月期 (連結)	2023年3月期
純資産	110,881百万円	460百万円
総資産	307,390百万円	3,121百万円
1株当たり純資産	2,378.26円	768.18円
売上高	272,578百万円	7,637百万円
営業利益	8,539百万円	5百万円
経常利益	8,823百万円	13百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	7,128百万円	4百万円
1株当たり当期純利益	157.13円	6.81円

(※2) 現在の代表者は、井上晃夫となっております。(2023年6月28日付で執行役員社長に就任)

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は当社100%出資子会社との合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

以上